

全森建

第148号

平成30年1月11日

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
永田町ビル4階

一般社団法人
全国森林土木建設業協会

発行責任者 高畑博之
TEL.03-3581-3336
FAX.03-3581-3341



「八幡岳の朝日」
(写真提供：佐賀県治山林道協会)

新年あけまして
おめでとございます。

旧年中は、全森建の運営にあたり、温かいご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、アメリカ大統領の就任、北朝鮮による度重なるミサイル発射による緊張など、世界的に不安を感じさせる大きな出来事がありました。

我が国では、7月の九州北部豪雨をはじめ、火山活動の活発化、さらには、本土を直撃した台風による記録的な大雨等による山地災害が発生し、多くの人命・財産が失われるなど甚大な被害が発生しました。

これら多発する集中豪雨や地震、火山噴火等の自然災害に対しては、今後より一層適切な対応が求められています。

今年も皆様とともに、森林土木事業を通じて、国民の安心・安全や林業の振興・成長産業化などへの期待に応えて行きたいと考えています。

本年も何卒、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



年頭所感

一般社団法人
全国森林土木建設業協会

会長 嶋崎 勝昭



新年を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

森建の運営にあたり格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、近年、全国各地で地震や台風災害など大きな自然災害が発生しています。昨年7月の九州北部豪雨をはじめ、各地で台風や前線に伴う豪雨災害が発生し、多くの方々が犠牲になられるなど甚大な被害が発生しました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を念願しております。

近年の自然災害は多様化しています。同じ山地災害でも、H25年の伊豆大島の災害は、記録的な豪雨により三原山の山腹が幅約1kmにわたり崩落し土石流が発生した「火山地域における流木を伴った土石流災害」であり、H26年

の広島市の場合は、集中豪雨が新興住宅地等の裏山を襲い甚大な被害を出した「都市型土砂災害」と言われています。H28年の熊本地震では、大規模な山腹崩壊や土石流、地すべりが発生しました。

今後、我が国の急峻な地形・脆弱な地質に対して、台風や前線に伴う集中豪雨、また大規模な地震、火山噴火などによる、単独あるいは複合型の激甚災害の発生が危惧されています。

これらの気象災害リスク等への対策として、昨年末、政府は災害復旧、防災・減災対策費として、1兆2千億円の建設国債を柱とする2兆7千億円の補正予算を閣議決定し、インフラ整備を緊急推進することとしました。

河川や道路整備等とともに、九州北部豪雨で甚大な被害をもたらした流木対策もこの中に含まれており、林野庁においても、今年度から概ね3年間で、流木捕捉式治山ダムの設置等の流木対策がスタートします。崩壊土砂流出危険地区等の緊急点検を踏まえ、緊急的・集中的に流木対策が必要な全国約1,200地区において実施するものでタイムリーな対策と期待されています。

一方、現在本格的な利用期を迎

えている人工林を循環利用しながら林業の成長産業化を実現していくためには、木材の大量運搬が可能となる幹線林道を骨格とする路網ネットワークの整備が不可欠であり、平成30年度からその加速化が期待されています。

全森建といたしましても、これら自然災害に対する復旧、防災・減災対策や幹線路網整備をはじめとする各施策に対し総力を挙げて対応したいと考えています。

しかしながら、私どもが経営・活動の基盤としている中山間地域は、現在人口減少と少子高齢化が同時進行しており、森林土木建設業の担い手の確保が困難という大きな問題に直面しています。

『働き方改革』が目標として掲げられ様々な取組が進められていますが、森林土木事業において週休2日制を実現し、若い人たちに魅力ある業界として生き残っていくには、生産性向上（発注・施工時期の平準化、3次元データの活用、書類の簡素化等）、適正利潤の確保（予定価格・工期の適正な設定、適切な設計変更、労務単価のアップ等）、経営基盤の安定的確立（事業量確保のための発注方式の見直し、発注見通しの公表等）など取り組みべき課題が山積しています。

これらの課題を解決していくには、一般土木事業も含めた公共事業の受注者のみの努力ではもはや限界となっています。発・受注者双方等関係者が連携して総力戦で臨まなければ立ち行かない時代に突入しています。

森林土木業界に対しては、山を治め地域を守る・道を作り森林を守る、その『守り手』として、災害時の緊急・復旧対応はもとより、治山・林道施設等インフラ整備、降雪時の除雪作業等、産業・生活基盤等の整備や維持管理に加えて、地域経済活動の中心としてその役割を果たしていくことが期待されています。

平成30年度林野公共事業関係予算概算決定額については、皆様のご支援により前年度と同額が確保されていますが、計画的な森林土木事業の実行のためには、補正予算も含めた関係予算の増額確保が重要な課題となっています。

今年も、会員の皆様と連携しながらこれらの課題の実現に向けて協会活動を積極的に展開して参りたいと考えています。

結びに、会員の皆様のご健勝とご発展並びに本年一年の無事故・無災害を心からお祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭所感

林野庁長官

沖 修司



平成30年の新春を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

昨年は、7月の九州北部を中心とした度重なる豪雨や10月の台風災害など、多くの災害が発生しました。お亡くなりになった方々に、心からお悔やみ申し上げるとともに、被災された全ての方々にお見舞い申し上げます。林野庁といったしましても、関係機関、関係団体等との連携により、流木災害対策と併せて、一日も早い復旧、復興に全力を挙げて取り組んでまいります。

昨年末、森林、林業界の長年の悲願であった森林吸収源対策の財源確保について、平成30年度税制改正大綱において、森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)を創設することが決定されました。税の課税は平成36年度から、譲与は平成31年度から行うこととされますが、これまでの間、関係の皆

様方には多大なる御支援を頂きましたことにつき、厚く御礼申し上げます。

さて、戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎えている中で、この豊富な森林資源を適切に経営・管理しながら、経済ベースで最大限に活用し、林業の成長産業化につなげていくことが喫緊の課題となっています。これまでの取組により、平成28年度の木材自給率は、平成23年度から6年連続で上昇して34・8%となりました。現場の実情をしっかりと把握しながら、この流れがより力強いものとなるよう引き続き取り組んでいく必要があります。

このため、適切な森林の経営や管理が行われるよう、意欲と能力のある林業経営体に森林経営を集積・集約化するとともに、経済ベースにのらない森林について市町村が公的管理を行う「新たな森林管理システム」の構築に向けて、森林環境譲与税(仮称)も活用し、施策の具体化に取り組む、新たなシステムを通じた川上からの材の安定供給を進めるとともに、川上から川下までのサプライチェーンを繋ぎ、コスト削減を進めつつ、マーカーケットの発想で高付加価値な木材を供給する体制の実現を図

ります。

A材をはじめとした新たな木材需要の創出にあたっては、木造率が低位な非住宅建築物や中高層建築物の木造化を進める必要があります。このため、厳密な構造計算に対応できるJAS無垢材の需要及び供給の拡大や、CLT等の新たな製品・技術の開発や一般的な建築材料としての普及を推進するほか、公共建築物の木造化の支援等に取組みます。また、集落を中心とした地域内で木質バイオマスを利用した発電・熱利用に取り組む「地域内エコシステム」の構築等による地域材の利用、セルロースナノファイバーや改質リグニンの研究開発等によるマテリアル利用を推進します。

さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックという絶好の機会を活かして国産の家具や建具などの輸出拡大を図り、国産材の魅力の世界にアピールし、海外での消費拡大に向けて取り組めます。

また、木材の安定供給の前提となる、施業の集約化や森林資源の適切な把握のため、最新の航空レーザー技術による効率的な森林の地形、樹高等の情報収集や、林地台帳の効率的な整備に向けた森林G

IS等のシステムの整備を進めます。

国有林においては、引き続き、その組織、技術力を活かしつつ国民共通の財産である国有林野を「国民の森林」として、民有林とも一体的に施策を推進するとともに、公益重視の管理経営を一層推進していきます。

また、新たな森林管理システムが効率的に機能するよう、林道の相互接続や伐採木の協調出荷、林業の低コスト化に向けた民有林への技術普及等の連携や、意欲と能力のある林業経営体による国有林野事業の受注機会の増大への配慮を通じて、国有林においても積極的に取り組んでいきます。

公共事業については、昨年の九州北部豪雨災害を契機として取りまとめた「流木災害等に対する治山対策検討チーム」中間とりまとめに基づき、流木捕捉式治山ダムの整備やその機能回復に必要な管理道の整備や災害に強い森林づくりを進めるとともに、林業成長産業化を支える間伐や路網整備、主伐後の再造林等に取り組めます。併せて、東日本大震災からの復興に向けた海岸防災林の整備等を着実に進めます。

なお、林業の成長産業化のため

には、高性能林業機械の導入等による林業労働安全の確保をはじめとした労働条件の改善が不可欠です。関係機関との連携により、林業分野における働き方改革を進めていくとともに、担い手の確保にも取り組みます。

本年は、明治元年から起算して満 150 年に当たります。明治期以降、日本は近代化の歩みを進め、外国人から学んだ知識も活かし、現在の国の基本となる形が築かれていきました。一方で、産業の発展に伴う木材需要の増加の影響で、明治期の森林は、各地でむやみな伐採が行われた結果、山林の荒廃が進み、山地崩壊などの土砂災害が多く発生しました。このような状況の中、当時の山林局において、林地の荒廃を防ぐため、保安林を含む法制度の制定が進められ、明治 30 年 4 月 6 日の森林法の公布により、近代的な林野行政の形が作られました。それから約 100 年を経て、過去に例を見ない程、森林資源が充実する中、主伐後の再造林を通じた森林資源の循環の確立と新たな木材需要の創出という新たな課題への対応が求められています。人工林を中心とした森林資源の保続だけではなく、木材生産と製品製造を通じた林業・山村

地域の振興、木造建築の隆盛・拡大を通じた都市・生活環境の改善までを含めた、木材を使うことによる価値の連環を確立するため、引き続きの御理解と御協力をお願いいたします。

平成 30 年度 林野公共事業予算に関する要望活動を実施

「全森建」の嶋崎会長は平成 29 年 11 月 7 日、平成 30 年度林野公共事業予算に関し、森林土木関係団体と連携し、衆・参両院の関係国会議員に公共予算の確保に関する要望書を持参して要望活動を行いました。

また、同日、林野庁を訪問し、林野庁長官をはじめ林野庁幹部に対しても要望書を提出し、森林土木事業を取り巻く厳しい諸情勢について説明しました。

◎ 要望書（全文）

昨年は、4 月の熊本地震の発生をはじめ、いくつもの台風が日本列島に襲来し、北海道・東北、九州地方を中心に甚大な山地災害が発生しましたが、本年も、九州北部豪雨災害をはじめ、全国各地で前線の停滞等に伴う記録的な豪雨

全国の森林・林業・木材産業の発展と、関係者の皆様のますますの御健勝と御発展を祈念申し上げます。年頭の御挨拶とさせていただきます。

災害が多発し、早急な復旧・復興対策が喫緊の課題となっています。今後、地球温暖化に伴う気候変動により、スーパー台風の襲来や集中豪雨の局地化・激甚化が予想されるとともに、夥しい数の活断層域における地震発生や大規模な火山噴火、また南海トラフ地震など巨大地震の発生も懸念される中で、山地災害が今後より一層頻発化・激甚化することが想定されています。

7 月の九州北部豪雨災害においては、山腹崩壊に伴う崩壊土砂・流木の治山施設による捕捉が確認されており、下流への被害軽減効果があったと報告されています。

これら激甚化する大規模自然災害から国民の生命・財産等を守り地域の安全・安心を確保するため、一刻も早い荒廃山地の復旧治山対策と、新たな災害の未然防止に向

けた緊急的・重点的な予防治山対策により、山地防災力を強化する『緑の国土強靱化』を強力に推進することが、緊急かつ重要な課題として地域から切望されています。

また、疲弊している山村経済を活性化し地方創生を実現するとともに、TPP、日EU・EPA 合意による影響を克服していくためには、森林資源の活用による林業の成長産業化に向けた国産材の安定供給体制を確立していくことが急務となっており、新たな森林管理システムを構築し、木材を効率的に運搬・輸送する幹線林道の整備や、多面的機能発揮に向けた間伐・再造林を一層推進することが地域における喫緊の課題となっています。

これらのことを踏まえ、下記のとおり、林野公共事業関係費を盛り込んだ大型経済対策の早急な編成、並びに、政策課題を実現していくため、平成 30 年度林野公共事業予算の大幅増加について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

一、平成 29 年度補正予算の編成と
林野公共事業予算額の確保
○九州北部豪雨災害等の早期復

旧・復興対策を加速させるための治山対策及び林道施設災害復旧の強力な推進

○事前防災・減災対策として流木災害の防止に向けた治山対策の強力な推進

○山地災害危険地区の解消のため緊急予防治山事業の加速化
○国産材の効率的・安定的な供給体制の構築と森林吸収量確保のための、間伐等森林施業並びに路網整備の推進

○農山漁村地域整備交付金事業による防災・減災のための既存治山施設の機能強化等インフラ長寿命化対策、林道整備等の推進

二、平成30年度当初予算における林野公共事業予算の増額確保

○九州北部豪雨災害等激甚災害指定地における緊急対策

○緊急総合治山事業及び山地災害重点地域総合対策事業の創設並びに流木防止総合対策の拡充

○事前防災・減災対策、復旧対策の充実・強化に向けた総合的な治山対策『緑の国土強靱化』の推進

○林業の成長産業化と森林資源の適切な管理のため、新たな森林管理システムの構築に向

けた幹線林道「林業生産基盤整備道」等路網整備及び間伐・再造林等の森林整備事業等の推進

○農山漁村地域整備交付金事業の推進によるインフラの長寿

「森林整備・治山事業促進議員連盟」総会開催

平成29年11月21日(火)自由民主党本部会議室において、衆・参両議院議員83名からなる「森林整備・治山事業促進議員連盟」(会長：山口俊一衆議院議員、幹事長：田村憲久衆議院議員、事務局長：西村明宏衆議院議員)の総会が開催されました。

林野庁からの資料説明の後、団体からの発言の機会があり、全森建嶋崎会長から「予防治山、幹線



発言する嶋崎会長

命化対策等治山・林道施設整備の推進

○森林吸収源対策を確実に推進するための森林環境税(仮称)の早期実現

林道等の実施のため、予算の増額確保」について発言がありました。出席議員からも同様に予防治山の重要性、幹線林道の必要性、森林環境税の創設等に対する力強いご発言がありました。

締め括りに、総会決議を採択し、山口会長、田村幹事長及び西村事務局長はじめ出席議員により財務省に要請活動を実施していただきました。



「森林整備・治山事業促進議員連盟」総会

平成29年度「全森建」技術・労働委員会を開催

全森建では、平成29年11月29日(水)、今年度の技術・労働委員会を永田町ビル4階会議室で開催しました。

同委員会は、平成29年度改善要望事項及びそれに対する林野庁の見解並びに平成30年度労働安全ボスター用の森林土木写真コンクルの写真選考を中心に行いました。はじめに山藤委員長が挨拶し、次いで林野庁を代表して木暮計画課施工企画調整室長からご挨拶をいただきました。



平成29年度 技術・労働委員会

委員会には、木暮室長のほかに、アドバイザーとして計画課から山根企画官、島田課長補佐、吉澤課長補佐、整備課から林森林土木専門官、治山課から岸課長補佐にご出席いただき、ご指導、ご助言をいただきました。



平成29年度 森林土木写真コンクール選考

平成29年度改善要望事項

.....
議事の中では、各ブロックから提出された18項目の改善要望事項に対し、アドバイザーと委員との間で問答形式により、現場の実態等を踏まえた活発な意見交換等を行いました。

具体的な改善要望事項は以下のとおりです。なお、最終的な林野庁の見解等については、次号の会報で報告します。

一 設計・積算関係

- ① 高所斜面掘削機によるのり切りの積算について
- ② 施工パッケージ関係について
・ 施工パッケージ単価の導入について
- ・ 小規模土工の作業区分設定の追加について
- ③ コンクリートポンプ車打設について
- ④ 災害関係について
- ⑤ 鋼製治山ダム等について
- ⑥ 林業専用道について
・ 経費率について
・ 出来形管理基準の緩和について
- ⑦ コンクリート構造物の余掘りについて
- ⑧ 工期について
- ⑨ 仮設道路について
- ⑩ 森林土木工事の施工実態に対応した設計・積算について
- ⑪ 『建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン』の策定に伴う対応について
- ⑫ 支障木の処理について
- ⑬ 山林砂防工の適切な対応について
- ⑭ 山地治山土工の軟岩1A掘削の積算について

二 歩掛関係

- ① ダンプトラック運搬について
- 三 その他

- ① 三者会議等の実施について
- ② 森林土木事業の早期・適期発注について
- ③ 予算の確保について

森林土木写真コンクール審査

.....
休憩をはさんで、平成30年度の労働安全ポスター用写真の選考に

平成30年度林野庁公共事業予算概算 決定の概要

政府は平成29年12月8日に閣議決定した「平成30年度予算編成の基本方針」に基づき、12月22日の閣議で、平成30年度一般会計の予算総額97兆7,128億円となる政府の予算案を決定しました。

平成30年度当初予算においては公共事業費には5兆9,789億円が計上され、林野関係では、治山事業費が前年度比100.0%の597億円、森林整備事業費が同100.0%の1,203億円が計上されていますが、29年度補正予算における治山事業費195億円並びに森林整備事業費125億円と合わせた林野一般公共事業費の【当初予算+補正予算】の対前

入り、平成29年度森林土木写真コンクールの応募総数74点から、山藤委員長をはじめ出席委員全員と林野庁のアドバイザーの方々、また、高畑専務理事、事務局職員も参加した投票・審査により、最優秀賞1点、優秀賞4点が選考されました。

最優秀賞及び優秀賞の作品については次頁のとおりです。

年度当初予算費は、それぞれ、全体で117.8%、治山事業費132.7%、森林整備事業費110.4%となっています。

I 森林整備事業（公共）

【120,313

（120,313）百万円】

◎〈対策のポイント〉

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、意欲と能力のある経営体や、同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援します。

◎〈背景／課題〉

（8ページへつづく）

平成 29 年度森林土木写真コンクール審査結果（敬称略）

最優秀賞

徳島県治山林道協会

多田 由加里

徳島県治山林道協会
坂東 裕加里宮城県森林土木建設業協会
伊藤 博英

優秀賞

（一社）山梨県建設業協会林務部会
砂田 賢一（一社）北海道森林土木建設業協会
工藤 三寿

I 平成 30 年度 林野関係予算（総括表）

平成 29 年 12 月

区 分	平成 29 年度 当初予算額	平成 30 年度 概算決定額 (A)	(29 年度補正追加額)	
			補正額 (B)	A + B
	億円	億円	億円	億円
公共事業費	1,900	1,900	521	2,421
	—	(100.0%)	—	
一般公共事業費	1,800	1,800	320	2,120
	—	(100.0%)	—	
治山事業費	597	597	195	792
	—	(100.0%)	—	
森林整備事業費	1,203	1,203	125	1,328
	—	(うち成長産業化路網枠) 80	(うち TPP・日 EU 対策) 60	
	—	(100.0%)	—	
災害復旧等事業費	100	100	201	300
	—	(100.0%)	—	
非公共事業費	1,055	1,097	342	1,438
	—	(103.9%)	—	
林業成長産業化総合対策 (一部公共の成長産業化路網枠)		235		
		—		
合板・製材・集成材国際競争力強化対策 (一部公共の TPP・日 EU 対策)			400	
			—	
合 計	2,956	2,997	862	3,859
	—	(101.4%)	—	

(注) 1. 上記のほか、農山漁村地域整備交付金 (917 億円の内数) 及び農山漁村振興交付金 (101 億円の内数) に、林野関係事業を措置している。
2. () 内の数字は前年度比。
3. 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

(6 ページよりつづく)

・我が国の人工林は本格的な利用期を迎えており、この豊富な資源を循環利用し、木材の安定供給体制を構築していく必要があります。

・また、地球温暖化防止対策としての森林吸収量 3・5% の確保や国土の保全など森林の公益的機能を発揮させることが重要です。

・このため、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進する必要がある、特に木材流通が広域化している中、木材の大量運搬等に対応でき、大型車両が通行可能な幹線路網の整備を推進する必要があります。

◎(政策目標)

森林吸収量の算入上限値 3・5% (平成 2 年度比) の確保に向けた間伐の実施 (平成 25 年度から平成 32 年度までの 8 年間の年平均 52 万 ha)

◎(主な内容)

1 意欲と能力のある経営体や同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援します。

(1) 森林資源が充実した区域等において、路網ネットワークを形成するため森林作業道、

林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備します。また、意欲と能力のある経営体が行う間伐等に優先配分します。

(2) 伐採と造林の一貫作業システム、列状間伐の導入等を通じた森林整備の低コスト化を進めながら健全な森林の育成を推進します。

・森林環境保全直接支援事業
【23,194
(23,194)百万円】

・森林資源循環利用林道整備事業
【1,833(―)百万円】

・林業専用道整備対策
【9,500
(10,733)百万円】

2 台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林の整備等を推進します。

・環境林整備事業
【2,850
(3,200)百万円】

・水源林造成事業
【24,845
(24,845)百万円】

II 治山事業 (公共)

【59,736
(59,736)百万円】

Ⅱ 平成 30 年度農林水産予算の骨子

1 総括表

区 分	29 年度予算額	30 年度 概算決定額 A	(29 年度補正追加額)	
			補正額 B	A + B
	億円	億円	億円	億円
農林水産予算総額 (対前年度比)	23,071 —	23,021 (99.8%)	4,680 —	27,701 (120.1%)
1. 公共事業費 (対前年度比)	6,833 —	6,860 (100.4%)	2,229 —	9,089 (133.0%)
一般公共事業費 (対前年度比)	6,641 —	6,667 (100.4%)	1,811 —	8,478 (127.7%)
災害復旧等事業費 (対前年度比)	193 —	193 (100.0%)	418 —	610 (317.0%)
2. 非公共事業費 (対前年度比)	16,238 —	16,161 (99.5%)	2,451 —	18,612 (114.6%)

(注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2 公共事業費一覧

区 分	29 年度予算額	30 年度 概算決定額 A	(29 年度補正追加額)	
			補正額 B	A + B
	億円	億円	億円	億円
農業農村整備 (対前年度比)	3,084 —	3,211 (104.1%)	1,370 —	4,581 (148.5%)
林野公共 (対前年度比)	1,800 —	1,800 (100.0%)	320 —	2,120 (117.8%)
治 山 (対前年度比)	597 —	597 (100.0%)	195 —	792 (132.6%)
森林整備 (対前年度比)	1,203 —	1,203 (100.0%)	125 —	1,328 (110.4%)
水産基盤整備 (対前年度比)	700 —	700 (100.0%)	119 —	819 (117.0%)
海 岸 (対前年度比)	40 —	40 (100.0%)	2 —	42 (105.0%)
農山漁村地域整備交付金 (対前年度比)	1,017 —	917 (90.2%)	— —	917 (90.2%)
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,641 —	6,667 (100.4%)	1,811 —	8,478 (127.7%)
災害復旧等 (対前年度比)	193 —	193 (100.0%)	418 —	610 (317.0%)
公共事業費計 (対前年度比)	6,833 —	6,860 (100.4%)	2,229 —	9,089 (133.0%)

(注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 農業農村整備事業関係予算については、
・ 30 年度概算決定額として 4,348 億円（農業農村整備事業 3,211 億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 639 億円、農地耕作条件改善事業（非公共）298 億円及び農業水路等長寿命化・防災減災事業（非公共）200 億円の合計）
・ 29 年度補正額として 1,452 億円（農業農村整備事業 1,370 億円及び中山間地域所得向上支援事業（非公共）のうち基盤整備分 82 億円の合計）
を措置している。

◎〈対策のポイント〉
集中豪雨、流木等被害に対する山地防災力を高めるため、荒廃山地の重点的な復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化により、事前防災・減災対策を推進します。

・ 集中豪雨等による山地災害が頻発する中、国民の生命・財産を守り林業成長産業化の礎となる安全・安心な国土、地域の構築のため、治山対策を推進する必要があります。
・ 局地的豪雨による山腹崩壊の発生や立木の大径化に伴い、

◎〈政策目標〉
周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加（5・5 万集落（平成 25 年度）
↓ 5・8 万集落（平成 30 年度））
被害が甚大化している流木災害への対応を強化する必要があります。

◎〈主な内容〉
1 山地災害の発生のおそれが高い地域を対象に、航空レーザ計測による崩壊地等の詳細把握と重点的・集中的な予防・復旧対策を実施します。
・ 山地災害重点地域総合対策事業

2 流水捕捉式治山ダムの整備やその機能回復に必要な管理道の整備、保安林内に堆積した流木の緊急除去など、「流水災害等に対する治山対策検討チーム」中間取りまとめを踏まえた、総合的な流水対策を推進します。

・復旧治山事業

【20,181

(20,595)百万円】

・緊急予防治山事業

【2,505

(2,505)百万円】

3 激甚な災害から緊急的に復旧を図り再度災害を防止するため、災害関連緊急治山事業等と一体的な計画に基づき、周辺被災箇所等における復旧・予防対策を実施します。

・緊急総合治山事業

【600(一)百万円】

4 豪雨により甚大な被害を受けた地域において、大規模な崩壊地の復旧に新規着手するなど、民有林直轄治山事業による集中的な復旧整備を実施します。

・民有林直轄治山事業

【11,086

(11,072)百万円】

5 なだれ危険箇所の調査を行うとともに、なだれ防止林の造成

やなだれ防止施設の長寿命化対策により、なだれ防災対策を効果的・効率的に推進します。

・防災林造成事業

【2,909

(2,745)百万円】

Ⅲ 農山漁村地域整備交付金(公共)

【91,650

(101,650)百万円】

◎〈対策のポイント〉

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援します。

◎〈背景／課題〉

・地域の特色を活かした地域活性化を図るためには、地域の創意・工夫によって、生産現場の強化につながる農林水産業の基盤整備を進めることが重要です。

・また、農山漁村地域において、地震・津波対策はもとより、集中豪雨等の頻発化・激甚化に対応するためには、防災・減災対策を推進することが必要です。

・このため、都道府県の裁量により事業を実施することが可能な交付金を措置することにより、強い農林水産業のため

の基盤づくりを推進する必要があります。

◎〈政策目標〉

○担い手が利用する面積が今後10年間(平成35年度まで)で全農地面積の8割となるよう農地集積を推進

○二酸化炭素の森林吸収量3.5%の確保等に必要な路網の整備

○海岸堤防等の整備率69%(平成32年度)

◎〈主な内容〉

1 都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき事業を実施します。

2 農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施することができま

す。また、これと一体となつて事業効果を高めるために必要な効果促進事業を実施することができま

す。農業農村分野…農用地整備、農業用排水施設整備等
森林分野…予防治山、路網整備等
水産分野…漁港漁場整備、漁村

環境整備、海岸保全施設整備等

3 国から都道府県に交付金を交付し、都道府県は自らの裁量により地区毎に配分できます。また、都道府県の裁量で地区間の融通が可能です。(水産分野の一部事業については、市町村への直接交付も可能。)

Ⅳ 森林整備事業・治山事業(公共)

【復旧・復興対策16,273

(18,115)百万円】

◎〈対策のポイント〉

・間伐等の実施により、東日本大震災の被災地における「災害に強い森林づくり」を進めます。

・東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等の復旧整備を通じ、地域の安全・安心を確保します。

◎〈背景／課題〉

・東日本大震災により、青森県から千葉県に及ぶ海岸防災林が被災し、約164kmの復旧を要するとともに、山地においても多くの箇所で山腹崩壊、林道施設等の被害が発生しており、台風や豪雨等により更なる被害の拡大が懸念されます。

地方協会だより (14)



岡山県森林土木建設協会の活動

— 岡山県森林土木建設協会 —

●岡山県森林土木建設協会の沿革

当協会は、昭和59年4月「岡山県治山林道建設事業協議会」として設立し、会員数353社で発足いたしました。

当時、治山・林道事業は県土の保全・林業・農山村の基盤整備のため、極めて重要な役割を果たしているにもかかわらず、財源不足に伴う公共事業予算の伸び悩みは、特に林業関係予算にシワ寄せされる感があり、農林水産省内においても、林野公共投資はいつも農・水の後塵を拝している状況でした。

そうした中、関係業界の健全な発展と社会公共福祉の増進に寄与する目的をもって設立されたものです。その後、昭和63年5月、名称を「岡山県森林土木建設協会」と改称し、会員数は平成13年度に383社まで増加しましたが、現在では十支部一地区の253社で活動をしています。

●協会活動の取り組み

①毎年、岡山県議団に対し治山林道事業の推進と予算枠の拡大等の要請と陳情を行っています。

②技術委員会として、会員から「設計積算歩掛に関する改善」の要望を受け県と検討・協議しています。

③施工技術コンクール・功労者等の表彰行事を開催しています。

④協会として、年二回の協会会報「森

林土木」、会員名簿を作成し県、関係市町村等に配布し会員・協会のPRに努めています。

⑤その他の活動として、森林土木事業の実施を通じ、快適な県土づくりや、農山村地域の活性化に努めています。岡山県では「企業との協働の森づくり事業」等により整備する森林の二酸化炭素吸収量を、国のガイドラインに準じ、県が独自の方法により評価・認証する制度として、企業等による森林整備を促進し、地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能の持続発揮に資することを目的とした、「岡山県二酸化炭素森林吸収評価認証制度」を定めています。

当協会も、社会貢献活動の一環として、その活動に取り組んでいますのでご紹介したいと思います。

※「企業との協働の森づくり」への参画

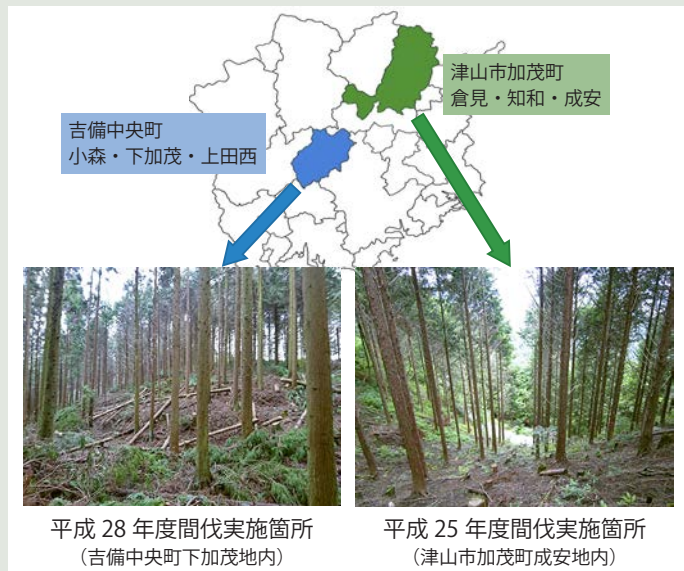
当協会では、平成21年度から「企業との協働の森づくり」に参画し、25年度までの五カ年間で津山市で間伐(17ha)を実施、26年度から30年度までの五カ年間で吉備中央町の間伐(12.92ha)を実施予定ですが、現在までの八年間で、二酸化炭素吸収量218.49t／

CO₂を達成しています。

環境問題への関心の高まりを背景に、森林の果たす二酸化炭素吸収機能などの役割が注目される中、微力ではありますが環境問題を考える一員として、これからも取り組んでいきたいと思っています。

●おわりに

財政事情が極めて不安定な中において、治山・林道事業量を確保し、経営基盤の安定が図られるよう、治山林道事業の推進と予算枠の拡大等に向けた取り組みについて、これからも継続、強化していきたいと思っています。



(10 ページよりつづく)

・福島第一原子力発電所の事故により放散された放射性物質の影響のある地域では、森林所有者の経営意欲の減退、被ばくへの不安等から、森林整備が停滞するおそれがあり、森林の公益的機能の低下が懸念される状況となっています。

◎〈政策目標〉

○土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加。

○海岸防災林の復旧・再生は、林帯地盤等の復旧が完了した箇所から順次、植栽を実施。全体の復旧は平成23年から概ね10年間で完了することを目指す。

◎〈主な内容〉

1 森林整備事業

豪雨等による森林からの放射性物質を含む土砂の流出防止を図るため、岩手、宮城、福島の被災3県において、放射性物質対策と一体となった間伐や路網整備等を行う森林所有者等への支援を行う「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、特に放射性物質の影響等により、森林所有者による整備が進み難い人工林等において、公的主体による緊急的な間伐や路網整備等

を進めます。また、避難指示区域に指定されていた市町村を中心に効率的な路網計画策定のための航空レーザ計測等を支援します。

2 治山事業

東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備を進めます。

・森林整備事業

【6,315

(5,857)百万円】

・治山事業

【9,958

(12,258)百万円】

平成29年度 林野庁関係 補正予算の概要

平成29年度林野庁補正予算については、林業成長産業化総合対策、合板・製材・集成材国際競争力強化対策等の推進のため、862億円計上されました(8ページ表参照)。

このうち、公共事業費としては、521億円が計上され、治山事業費195億円、森林整備事業費125億円、山林施設災害復旧等事業費201億円が計上されました。

林野庁幹部人事異動

次のとおり異動がありました。

平成30年1月11日付

◎林野庁関係

◇林野庁木材産業課長

猪島 康浩

◇林野庁治山課長

(林野庁治山課長) 大政 康史

(九州森林管理局森林整備部長)

◇林野庁研究指導課長

森谷 克彦

(四国森林管理局森林整備部長)

◇林野庁国有林野部付

上 練三

(林野庁研究指導課長)

◎森林管理局関係

◇北海道森林管理局長

新島 俊哉

(中部森林管理局局長)

◇中部森林管理局長 宮澤 俊輔

(林野庁木材産業課長)

◇退職 測上 和之

(北海道森林管理局長)

今年の行事予定

1月25日(木)

正・副会長会議、理事会、講演会

1月26日(金)

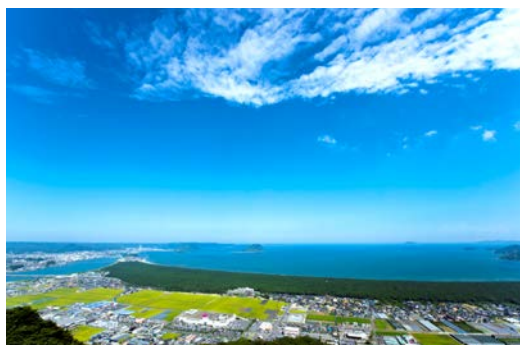
常勤役員・事務局長等会議

6月20日(水)

編集後記

正・副会長会議、理事会
周年行事(表彰式、講演会)
平成30年度全森建定時総会
7月下旬
森林土木総合技術研修(中央研修・東京都)
11月下旬
「全森建」技術・労働委員会(東京都)

◎佐賀県治山林道協会の表紙写真に併せ、唐津市から「鏡山から望む虹の松原」の写真の提供がありましたので、ご紹介いたします。



今年一年が皆様にとってよい年でありますようご祈念申し上げます。